

長野県共創セッション 第一部

開催日：令和7年（2025年）11月14日（金）

長野県との協働・共創に関わりのある、または興味をお持ちの皆様
（包括連携協定締結企業・法人・団体、その他県内外企業・NPO、市町村等）と
「共創」の様々な事例を学び合い、相互に顔の見える関係を構築することで
今後の連携を円滑に進めるきっかけとするため、本セッション
を開催しました。

県内外問わず 過去最多となる約60名の皆様にご参加いただき、
（24社・法人・団体・4市町及び県職員）
多様な共創事例を学び合う講演会とトークセッションを実施。
共創が生まれやすい土壌作りを意識したイベントとなりました。



県内企業の取組紹介 「人と地域と共に紡ぐ エプソンの共創」

セイコーエプソンが参画する大企業14社の共創コンソーシアム **point0**（ポイントゼロ/東京丸の内）での取組として、大建工業・パナソニック・TOA・丹青社とのコラボレーションにより **オフィス環境の新たな価値創出を実現**した共創事例を紹介。

また、**自治体連携**の事例として、松本城プロジェクションマッピングや塩尻市の教育DX支援、福島県会津若松市の地域共創リビングラボ（商業プリンターシェアリングによる地域活性化）など、**地域の課題解決や価値向上に資する共創**の取組をご紹介します。



セイコーエプソン株式会社
技術開発本部 技術開発戦略推進部
黒田 真朗 氏

共創の原点は「関係性」と「共感」

同社の長期ビジョンは「持続可能でこころ豊かな社会を**共創する**」であり、パーパスとして『「省・小・精」から生み出す価値で人と地球を豊かに彩る』ことを目指しています。
共創によるイノベーションの面白さや、社会課題を共有し共に考えつながることが重要であることなど、今後の共創推進に向けた多くの示唆をいただきました。

新たな官民共創の実現に向けて 一企業版ふるさと納税の活用を通じて

2016年に創設された「**企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**」。寄附件数・金額ともに着実に増加しており、活用フェーズは企業の地縁のつながりから社会課題共感型、そして**互いの課題を解決する共創型へと深化**しています。



Office Kasai
内閣府企業版ふるさと納税
マッチング・アドバイザー
笠井 泰士 氏

新たな地域産業（宇宙分野）創出に向けた企業サポーターの組織や、援農ボランティアツアーの実施による労働力不足の解決、大学等の研究拠点整備による関係人口・交流人口の増加など、

本制度が**寄附を通じた官民連携の支援策**として機能し、様々な形で自治体と企業とのパートナーシップを構築するきっかけとなっている具体例をお話しいただきました。

成功の鍵は「対話」と「継続」

企業版ふるさと納税は単なる税制優遇にとどまらない「**共創の仕組み**」です。企業・自治体双方が対等なパートナーとしてwin-winの関係を築き、相互理解を深め、効果的な活用が進むことを期待します。

続く

令和7年度 長野県共創事例共有・トークセッション

企業のご担当者様と県の担当者が登壇し、パネルディスカッション形式で事例を発表しました。共創のきっかけ、実施する上での困難とその乗り越え方、実施してみて分かった官民連携のポイントなどについて振り返るトークセッションも実施。優良事例を学び合い、今後の取組の参考となる情報共有となりました。

NAGANOスポーツプラスONE

一般社団法人nicollap×県内プロスポーツチーム× 観光スポーツ部

県民参加型予算（共創型）により事業構築し、「NAGANOスポーツイノベーションフォーラム」や県内9つのプロスポーツチームと連携した「信州スポーツ応援宣言！観戦周遊キャンペーン」※等を実施しました。

※2025年10月～2026年3月の期間中、定額制サービス「レジャパス」を通じてお得に試合観戦できる仕組み。

スポーツチームにはファンやサポーターが付いており、県民の皆様を巻き込むことへの親和性が高かったこと、地域経済の活性化を図るモデル事業として**地域・企業・社会・県民の“四方良し”**を目指して**お互いに本音で議論**することが重要など、連携のポイントをお話いただきました。



熱中症対策啓発

大塚製薬株式会社×健康福祉部

気候変動により社会課題化している熱中症への対策として官民共創で発信・啓発活動を行うとともに、「長野県熱中症対策パッケージ」を策定しました。



ポスターや動画を制作した大塚製薬に加え、セブンイレブンとファミリーマートも協力した4者連携でコンビニ店頭のサイネージ等を活用した啓発を実施。**“県民の皆様の命と健康を守る”という共通の目的に向けて皆が同じ目線で取り組んだ結果**、より多くの皆様に届く効果的なアプローチが可能になりました。県民の皆様に正しい知識を持っていただき、エビデンスのある自社製品を活用いただけるとなると、今後の展望もお話いただきました。

しあわせバイ信州×発酵の日

株式会社セブン-イレブン・ジャパン×産業労働部

地産地消を進める「しあわせバイ信州運動」の一環として、本県が誇る発酵食材等を活用したメニューを開発し商品化しました。パートナー企業からの本取組への問合せも多く、今後の運動の展開や企業間連携に向けた足がかりを作ることができました。

コミュニケーションを継続し、フラットに意見を出し合いながら相談できる、顔の見える関係でいること。立場を超えて信頼関係の厚い4人から、困難を乗り越えるヒントをいただきました。



コーディネーターより

包括連携企業以外の皆様にも参加いただいた初めての機会であり、事例共有を中心にしたことで、参加者それぞれのお立場から参考になる要素があったのではと感じます。

出会いはもちろん、その後の対話・事業構築も県広報・共創推進課と一緒に伴走しますので、本セッションをきっかけに共創の取組が1つでも多く生まれることを期待します。



長野県
官民共創プロデューサー
小口 潤 氏